



Title	鉄鋼合弁企業における技術移転(3)
Author(s)	米山, 喜久治
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(4), 35-67
Issue Date	1982-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31566
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(4)_P35-67.pdf



鉄鋼合併企業における技術移転 (Ⅲ)

米 山 喜久治

- 第1章 研究の目的と方法
- 第2章 日本鉄鋼業の技術導入と技術協力 (第30巻第3号)
- 第3章 戦後日本鉄鋼業と国際環境 (第31巻第1号)
- 第4章 八幡製鉄とマラヤワタ・プロジェクト
 - 4-1 マレーシアの経済開発 (本号)
 - 4-1-1 イギリス植民地化とマラヤ
 - 4-1-2 経済開発とマラヤワタ・プロジェクト
 - 4-2 八幡製鉄と経営者稲山嘉寛 (以下次号)
 - 4-3 合併企業マラヤワタ製鉄の設立
- 第5章 マラヤワタ・プロジェクトにおける適正技術の開発
- 第6章 マラヤワタにおける技術移転
- 第7章 結 論

第4章 八幡製鉄とマラヤワタ・プロジェクト

複数の組織と多数の人々の参画する国際的問題解決行動が海外技術協力である。1単位の問題解決には (I) 問題発見 → (II) 問題形成 → (III) 問題解決のステップが存在する。これが具体的に工場建設を伴う海外技術協力になると、開発当事国の開発主体の問題提起を受けた開発協力組織の「フィージビリティ・スタディ」、「適正技術による工場建設の基本計画」の作成からはじまり、「工場建設」、「操業開始」、「操業習熟」、「操業安定」というプロセスを得て技術移転が行われる。

この章では、こうした国際的問題解決行動としての海外技術協力＝マラヤワタ・プロジェクトに関して、マレーシアの社会、経済、文化複合体を概観

し、マレーシアの当事者がどのような背景のもとに問題提起を行ない、それを我が事として受けとめた八幡製鉄とその経営者の意思決定、具体的解決策の構想について検討してみよう。

4-1 マレーシアの経済開発

4-1-1 イギリス植民地化とマラヤ

マレーシアは、イギリスの植民地支配によって人為的に生み出された土着マレー人 (Bumiputra)、中国人、インド人等の多民族国家である。その経済はマレー半島の天然資源スズとアマゾンから移植された天然ゴムの大規模栽培によるモノカルチャーによって構成されている。(第4-1表参照)

イギリスは、1786年東インド会社が、ペナン (Penang) をケダーのサルタンに割譲させることに成功してからマラヤ支配を開始した。その後1867年インド省にかかわって植民地省がマラヤの3拠点直轄の海峡植民地 (Straits Settlements) として支配した。1872年ペラクの内乱がおこり、これを鎮圧するためイギリス海峡植民地知事、アンドルー＝クラーク (Andrew Clarke) がペラク王国のサルタンと交渉をもち、74年1月バンコール条約を結んだ。これによってイギリスは、行政・治安面の実権を掌握し、マレー人首長サルタンは、“宗教と慣習法”の分野に、中国人はスズ採掘と商業の分野に活動を限定することに成功したのである。こうしてイギリス海峡植民地政府の優位

第4-1表 西マレーシア主要品目の輸出構成比率 (%)

品 目	1947—50	1951—55	1956—60	1961—65	1966—69
天 然 ゴ ム	64	64	63	50	44
ス ズ	19	21	17	25	25
鉄 鉱 石	—	1	4	6	4
木 材	1	1	2	2	5
パ ー ム 油	2	2	2	3	4
そ の 他	14	11	12	14	18
	100	100	100	100	100

出所: David Lim (1973); *Economic Growth and Development in West Malaysia*, p. 122.

が確立した¹⁾。

1973 年以降グラッドストン内閣の植民地相キンバリー伯 (Kimberley) は、上のような介入、支配政策を展開したが、その経済的背景には、イギリスブリキ工業が 19 世紀を通じて欧米のブリキ市場の覇権を掌握して発展するという実態があった。

すなわちアメリカ、オーストラリア、西ヨーロッパの食糧缶詰用、アメリカの石油缶と屋根材料としてブリキに対する需要が飛躍的に増加し、その最大の供給者であるイギリスのブリキ工業によるスズの消費量が著しく増大した。このためブリキ工業の原料たるスズは国内のコンウオール・スズの供給量では不十分となり海外からの輸入が不可欠となった。1830 年代ごろから

第 4-2 表 世界及びマラヤの精鉱スズ生産高
(1,000 long Tons)

年(a)	世界生産高(b)	マラヤ生産高	世界に占めるマラヤの比率(%)
1851-60	18	6.5	36.1
1861-70	24	8.5	35.4
1871-80	37	7.2	19.5
1881-90	53	19.6	37.0
1891-1900	77	41.7	54.1
1901-10	97	48.8	50.3
1911-15	118	49.8	42.2
1920	112	36.9	33.0
1925	137	48.1	35.1
1930	172	65.0	37.8
1935	129	40.8	31.6
1940	223	80.7	36.2
1945	86	3.1	3.6
1950	162	57.5	35.5
1955	168	61.2	36.5
1960	134	52.0	38.3
1964	143	60.0	42.0

Notes: (a); 1851-1915 年の間は、1 年間の平均

(b); 中国本土、ソ連、東ドイツ、チエコスロバキア、
1954 年以降の北ベトナムを含まず

出所: Yip Yat Hoong (1969); The Development of the
Tin Mining Industry of Malaya, p. 400-401

「海峡スズ」という名で、海峡植民地を經由してマラヤのスズが輸入されイギリス市場に登場するようになり、アジア市場の地方的商品にすぎなかったマラヤのスズは、イギリスを中心とする資本主義世界に不可欠な近代的商品として脱皮をとげたのである。イギリスの政治的支配が、主なスズ産出地域に定着する1880年代になってマラヤは世界最大のスズ産出地となり、1891年から1910年にいたる20年の間に世界の50%以上を生産するまでに成長した。²⁾(第4-2表参照)

19世紀に始まる先進資本主義国の植民地支配の真の姿は、外国資本による資源開発というかたちをとるが、これはマラヤにおいて英領インドや蘭領インドネシアとは異なる特有の問題を惹起せしめた。すなわちスズ鉱山の開発、ゴム・プランテーションの普及、道路ならびに鉄道の建設等に必要とされる多量の労働力は、現地では確保することができず、中国及びインドからの移民労働力によって充たされたのである。³⁾第4-3表にみるように1911年にはマラヤスズ鉱業の雇用者のうち96.2%の圧倒的多数が中国人であり、40年にいたるまで80%を占めている。一方ブミプトラ・マレー人は、1911年にわずかに1.3%にすぎず、その後増加傾向にあるものの、40年に5.3%であり、同様にインド人も12.5%にとどまっている。

1960年代には中国人が60.9%に減少し、その分だけマレー人が、26.2%進出している。しかしインド人は戦後一時期増加したものの減少し、11.5%である。以上のようにマラヤのスズ鉱業は、歴史的に移民労働力である中国人鉱夫が直接的生産者の中心を形成してきたのである。⁴⁾

19世紀の大鉱脈発見以来のマラヤ鉱山開発における華僑企業の優位は、Gravel Pump方式を中心とする労働集約的な採掘技術に依存していた。豊富な鉱床の存在を基盤に零細な華僑企業が、スズ鉱床を高圧のジェット噴水で粉碎し、これをポンプで吸いあげ水簸する技術を活用して企業活動を展開したのである。しかし鉱山の立地条件は、19世紀末ごろから徐々に変化し始めていた。⁵⁾

華僑企業の後からマラヤに進出したイギリス資本は1913年ごろから土地

第4-3表 マラヤのスズ鉱業における人種別雇用 (1931-1965)

5カ年平均	マレー系		中国系		インド系		その他		合計	
	人	構成比率 (%)	人	構成比率 (%)	人	構成比率 (%)	人	構成比率 (%)	人	%
1911	2,580	1.3	189,100	96.2	4,630	2.4	210	0.1	196,520	100
1931-5	2,270	4.3	44,530	85.1	5,130	9.8	430	0.8	52,360	100
1936-40 ^a	4,010	5.3	61,310	81.3	9,420	12.5	650	0.9	75,390	100
1941-5	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-
1946-50	6,600	14.8	30,980	68.5	6,660	14.7	880	2.0	45,210	100
1951-5	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	41,350	-
1956-60	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	n. a.	-	30,443	-
1961-5 ^b	11,470	26.2	26,700	60.9	5,060	11.5	610	1.4	43,840	100

Notes: a, 1936-38年3年間の平均値。この数値は他の年度には有効でない

b, 1962年, 1964年の平均値

出所: Y. Y. Hoong (1969): The Development of Tin Industry of Malaya, p. 384

を掘ることにより自ら作った湖の上に浮ぶ浚渫船による Dredge 方式を導入し、スズ鉱山開発の技術革新を推進した。マラヤのスズ鉱床はこの Dredge 方式に適合するところが多く、本格的普及は第1次大戦後となるものの、大規模生産と低コストを実現するうえで威力を発揮した。

1937年華僑の Gravel-Pump 式鉱山、スズ鉱石1ピクル当りの平均コストは \$ 63.11 である。これに対してイギリス系 Dredge 式会社のコストは、\$ 33.34 であり、47.2%のコストダウンとなっている。資本力と技術力を持った華僑スズ鉱山会社は、技術革新を導入することが出来ず、イギリス資本がマラヤスズ鉱山開発に急速に浸透した。1937年には全生産量の59%が、イギリス系企業によって生産された。⁶⁾

その後イギリス資本のマラヤスズ鉱業支配が進み、第2次大戦中の日本軍の占領による中断があるものの、1962年には Anglo-Oriental Group が22%、Osborne & Chappel Group が8%、Malayan Tronoh Group が20%、Austral Malay Tin Group が4%の生産量を持っている。そしてイギリス系スズ製錬会社 Eastern Smelting 社が、華僑資本の参加する Straits Smelting 社をおさえてマラヤのスズの製錬業の独占的地位を確保した。⁷⁾

こうして鉱山開発によるスズ鉱石の生産における高度な集中は、金属製錬工程を中心とするスズ製錬業においても独占体制を確立するまでに発展し、イギリス資本のマラヤのスズ鉱山及び製錬業における支配力は中国人系鉱山会社を完全に従属させるにいたったのである。⁸⁾

次にもう一つの主要産品である天然ゴムについて概観してみよう。1876年 Henry A. Wickam によってブラジルからもたらされたゴムの種 (Hevea Seeds) は、ロンドンの Kew Garden で栽培された。これらのほとんどはセイロンの植物園に移植されたが、77年に一部はマラヤ・ペラクの英国駐在官に送られた。これは Kuala の Kangsar 植物園で栽培され、マラヤにおけるゴム栽培の嚆矢となった。⁹⁾ ゴムの種の配給上の困難がシンガポール植物園の H. N. Ridley によって技術的に克服され天然ゴムの人工栽培の道が開かれたのである。¹⁰⁾ パンコール条約でマラヤの実質的支配権を掌握したイギリス海峡

第4-4表 天然ゴムの主要産出国別生産比 (1910-60年) (%)

国 別	1910	1920	1930	1940	1950	1960
マ ラ ヤ	6.7	51.0	53.6	38.7	37.3	35.4
インドネシア	2.9	22.1	29.2	38.4	37.4	31.5
セ イ ロ ン	1.7	8.6	9.2	6.4	6.1	4.8
小 計	11.3	81.7	92.0	83.5	80.8	71.7
タ イ	0.001	0.1	0.5	3.1	6.0	8.4
インドシナ	0.2	0.9	1.2	4.5	2.6	5.6
サ ラ ワ ク	0.001	0.5	1.2	2.5	3.0	2.5
北ボルネオ	0.03	1.2	0.9	1.2	1.3	1.1
イ ン ド	0.2	1.9	0.2	1.2	0.8	1.2
ブラジル	40.3	6.8	1.4	1.3	1.0	1.1
アフリカ	21.4	1.6	0.6	1.1	2.9	7.1
そ の 他	26.0	1.2	2.0	1.6	1.6	1.3
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計 (1,000 t)	94.1	341.9	825.4	1,415.0	1,860.0	2,000.0

出所: Lim Chong-Yah (1967); Economic Development of Modern Malaya, p. 94

植民地政府もゴム栽培の普及を支持し、マラヤにおけるゴムプランテーション発展の基盤は確立した。

小規模ゴム栽培が第4-4表にみるように、1920年には世界の全生産量の51.0%を占めるまで高度成長をとげたのである。1910年には全世界で9万4,100 tが生産されその40.3%は、ブラジルの野生ゴムが中心であった。10年間に生産高は34万1,900 tと3.6倍になった。マラヤの生産量の増大は、6,300 tから7万5,600 tへ27.7倍へと急増した。さらにインドネシアも同じく2,730 tから7万5,600 tへ27.6倍へと急増した。これに反して野生ゴムに依存したブラジルは3万7,900 tから2万3,200 tへと生産量を減少させ世界の生産に占めるシェアも激減した。

プランテーションの拡大による天然ゴムの生産は、技術革新によるアメリカを中心とする先進諸国の市場における需要の急増に対応して飛躍的に増大したのである。

1839年 Charles Goodyear によって発明された加硫技術により生ゴムを

温度変化や空気、日光に対して安定した物性を持つゴムに変性させることに成功した。これによってゴムは日常生活の使用に耐える製品となったが、供給がアマゾン地域の野生ゴムに限られていたため、高価であり、一般市民の入手困難な物資であった。その後 1865 年に Goodyear の特許権が消滅したことにより、アメリカでは、ゴム製造企業が増加し、ゴム靴、ベルトなどの工業用ゴム製品の生産を中心に着実な発展をとげた。

1879 年から 99 年までの 20 年間にゴム消費量は 7,500 long Tons から 20,308 long Tons へとわずか 2.7 倍に増加したにすぎないが、20 世紀に入ってからとりわけ 1910 年代から 20 年代にかけてゴム消費量は飛躍的に増大した。1888 年 Dunlop による空気入りタイヤ・チューブの開発が基盤となり、ゴム工業は自動車工業と直結しながら発展した。1908 年 T 型フォードが発表され、14 年にはコンベアシステム導入と「同時化」(synchronization)が完成し、自動車生産は飛躍的に発展することになった。自動車工業はタイヤ部門を中心とするゴム工業の確立に支えられたのである。¹¹⁾

大規模プランテーション開発の必要条件として

- (1) 栽培植物の適地性
- (2) 植物の栽培技術
- (3) 大規模開発のための資本
- (4) 開発地域の政治的安定
- (5) 大規模な生産物の需要市場
- (6) 生産物運搬用の道路、鉄道、港湾施設
- (7) 生産労働を担う労働力

等が挙げられる。天然ゴムの栽培とマレー半島の環境の関連は、まず (1) についてはアマゾン野生の天然ゴムの生育条件は、高温多湿の赤道性気候（モンスーン気候）のマレー半島において満足された。(2) についてはイギリスの植物学・農学等の技術が応用され (3) については、世界最大の資本主義国として成長したイギリス資本が存在した。(4) についてはすでに述べたようにイギリスのマレー半島植民地支配の確立がある。

イギリスはマラヤの政治支配の確立について土地制度の改革に取り組み、1891年セランゴールにおいて、Torrens Systemを導入し、それに基づく土地法 (Land Code) と土地登記法 (Registration of Titles Regulation) を施行した。この土地法により回教徒であるマレー人によって保有されてきた権利は「伝統的」(customary) な権利として確認されたが、未占有の土地については非回教徒が申請により自由に取得する権利が与えられたのである。このことが農園経営者のマラヤへの進出を容易にした。¹²⁾

(5) については、アメリカ自動車工業の発展に牽引されたアメリカゴム工業の原料需要があった。

(6) はペナンとシンガポールを拠点港湾としながら両者を結ぶ鉄道網沿線のマラッカ海峡沿岸地帯のゴムベルト (Rubber Belt) が形成された。海拔200 m 以下の排水のよいゆるやかな傾斜面を利用してプランテーション農場 (Estate) が立地された。¹³⁾

(7) は、土着回教徒マレー人は、伝統的な大家族制をとる村落 (Kampong) に住み、イギリス人による経済開発を異質なものと受取りこれに労働力の供給を行わなかったのである。マレー人の回教徒で構成されるカンポンは相互扶助的義務をもち、たとえ失業してもその構成員はカンポンに帰る限り生活は保障されていた。加わうるに熱帯性気候の恩恵を受けて最低生活を営み得たマレー人は、組織的に管理された単調な農場労働を好まなかったのである。¹⁴⁾ このためイギリスはプランテーションの必要労働力はインド人を中心とする移民労働力によって充当したのである。¹⁵⁾

以上のようにイギリスのマラヤ植民地支配は、スズ鉱山開発、天然ゴム・プランテーションの農業開発を推進し、その結果マレー半島の人口構成を土着マレー人、中国人、インド人、その他の複合多民族構成としたのである。(第4-5表参照) 1911年から70年に至る60年間にマレー人は3.41倍、中国人は4.49倍、インド人は3.88倍に人口が増加し、70年にはマレー人がかろうじて53.2%と過半数を占めているにすぎない。1965年のシンガポール分離独立の結果こうした人種構成比率が維持されたのである。

第4-5表 マレー半島人口構成 (1,000 人)

	マレー系	中国系	インド系	その他	計
1911	1,373(58.6%)	695(29.7%)	240(10.2%)	35 (1.5%)	2,343 (100%)
1921	1,569(53.9%)	857(29.5%)	440(15.1%)	43 (1.5%)	2,909 (100%)
1931	1,863(49.2%)	1,285(33.9%)	573(15.1%)	67 (1.8%)	3,788 (100%)
1947	2,427(49.3%)	1,885(38.3%)	535(10.9%)	76 (1.5%)	4,923 (100%)
1957	3,126(49.8%)	2,334(37.2%)	696(11.0%)	124 (2.0%)	6,280 (100%)
1970	4,685(53.2%)	3,123(35.5%)	932(10.6%)	70 (0.7%)	8,810 (100%)

出所: D. R. Snodgrass (1980): *Inequality and Economic Development in Malaysia* p. 24

土着マレー人よりも移入民の増加率が高く、これがマレー人の他民族に対する潜在的な脅威感を形成する原因の一つとなっている。

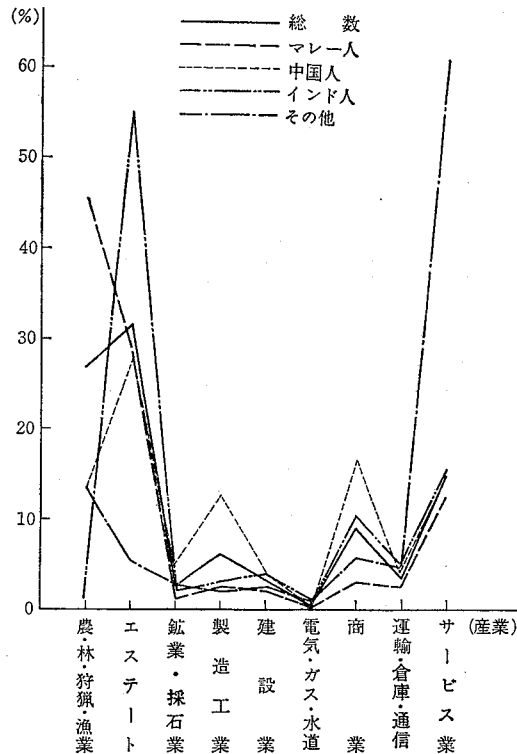
1957 年におけるマラヤ連邦の人口構成では、マレー人は、農林狩猟、漁業 (45.8%)、エステート(ゴム・プランテーション) (28.8%)、サービス業(12.7%) となっており、マレー人の就業構造は、農・林、狩猟、漁業部門を中心とするパターンである。一方中国人は、エステート (27.6%)、商業(16.7%)、サービス業 (14.5%)、農林狩猟、漁業 (13.3%)、製造業 (12.8%) となっており、第1次産業人口よりも第2次および第3次産業人口の割合が大きい。だがエステート部門ではインド人と同じぐらい中国人労働者が多く重要であることを示している。

さらに商業部門の人口割合が他の人種よりもはるかに大きく、中国人のマラヤ連邦における商業面の支配を如実に物語っている。

製造業、鉱業、採石業および建設業においても中国人の比率が最も高く、これらの産業部門への中国人の進出は著しいものがある。

次にインド人は、エステート (55.4%)、サービス業(15.6%)、商業(10.7%) という比率を持っており、インド人が第1にゴム農場労働者として、第2にサービス、商業従事者として移民して来たことを示している。ヨーロッパ人を含む「その他」の人口構造のパターンは、サービス業 (61.3%) を含む第3次産業に占める 72%がこの労働人口構造の特殊産業への偏重性を示している。¹⁰⁾ (第4-1 図参照)

第 4-1 図 産業別経済活動人口構造の人種別比較 (1957 年)



出所: 南 亮三郎編 (1963); 『マラヤシンガポールの人口構造』, p. 207

次に 1970 年のマレー半島における人種別・産業別の雇用構造は、第 4-6 表に示す通りである。これによればマレー人優位の産業は伝統部門の農林水産に加えてサービス業、電気・水道・衛生サービス業、運輸・倉庫・通信業等公共事業部門への進出が目立っている。一方中国人は、建設業を筆頭に鉱業、商業、製造業において優位を占めている。

さらにインド人については、電気・水道・衛生サービス業を除く他の全ての産業部門においてマレー人、中国人に劣っており、インド人の経済的立場の弱さを示している。「その他」については、農林水産業とサービス業が目

第4-6表 人種別・産業別雇用構造 マレーシア半島部 (1970年)

(1,000人)

産 業 部 門	マレー人 部門総雇用 に占める 比率 (%)	中国人 部門総雇用 に占める 比率 (%)	インド人 部門総雇用 に占める 比率 (%)	その他 部門総雇用 に占める 比率 (%)	(1) 総雇用 に占める 比率 (%)
農林水産業	925.4 (67.6)	293.0 (21.4)	138.3 (10.1)	12.3 (0.9)	1,369 (49.1)
鉱 業	21.1 (24.8)	56.1 (66.0)	7.1 (8.4)	0.7 (0.8)	85 (3.1)
製造業	84.4 (28.9)	191.0 (65.4)	15.5 (5.3)	1.2 (0.4)	292 (10.5)
建設業	16.9 (21.7)	56.2 (72.1)	4.7 (6.0)	0.2 (0.2)	78 (2.7)
電気・水道・衛生サービス	10.2 (48.5)	3.8 (18.0)	6.8 (32.3)	0.3 (1.4)	21 (0.8)
運輸・倉庫・通信	49.0 (42.6)	45.5 (39.6)	19.7 (17.1)	0.8 (0.7)	115 (4.1)
商 業	69.3 (23.5)	192.6 (65.3)	31.6 (10.7)	1.5 (0.5)	295 (10.6)
サービス	256.1 (48.5)	188.5 (35.7)	73.9 (14.0)	9.5 (1.8)	528 (19.0)
Total	1,432.4 (51.5)	1,026.7 (36.9)	297.6 (10.7)	26.5 (0.9)	2,783 (100.0)
労働力	1,557.0	1,108.9	334.4	26.0	3,026
構成比%	51.5	36.6	11.1	0.8	100
失 業	124.6	82.2	36.8	-	243
構成比%	8.0	7.4	11.0	-	8.0
人 口	4,841.3	3,285.6	981.5	73.0	9,181
構成比%	52.7	35.8	10.7	0.8	100

(注) (1) 数字は丸めてあるため合計は一致しない

出所: Mid-term Review of the Second Malaysian Plan 1971-1975. p. 77

立っている他は注目すべきものを持たない。

1957年のマラヤ連邦独立から1970年の第2次マレーシア計画の初年度にいたる13年間の変化として次のような傾向を読みとることができる。

まずマレー人についてみると57年の農林水産業74.6%から70年の64.6% (マレー人の全雇用者数に占める当該産業雇用者の比率) へと減少している。サービス業は12.7%⇒17.9%, 製造業は, 2.6%⇒5.7%, 商業3.2%⇒4.8%へとそれぞれ増加傾向にあり, マレー人の第2次, 第3次産業への進出が強化されている。特に電気, 水道・衛生サービスの公益事業及び政府 (中央・地方) の職員はマレー人が圧倒的強みをみせている。伝統的農林水産業をバックにして公共部門への進出をテコにしながら全産業部門への進出が試みられているといえよう。

次に中国人は, 商業, 鉱業, 製造業, 建設業において優位を占めている。1957年との比較では, 商業16.7%⇒18.8%, サービス業14.5%⇒18.4%, 製造業12.8%⇒18.6%と増加している。圧倒的優位を占める建設業は, 4.3%⇒5.5%と微増するにとどまり, 鉱業も5.3%⇒5.5%と同様の傾向をみせている。

これとは反対に電気・水道・衛生サービス及び運輸, 倉庫, 通信等公共事業部門はマレー人が優先する政策がとられている影響もあって進出が抑制されていることがわかる。

インド人については, すでに述べたように農林・水産業部門56.3%⇒46.5%と減少傾向にあるものの, 半数近いインド人がこの部門に雇用されていることに変化はない。ただわずかに電気・水道・衛生サービス部門が中国人をおさえて第2位の地位を保っているにすぎず, インド人の劣勢が明らかである。

総労働力に占める構成比率でみると, マレー人51.5%, 中国人36.6%, インド人11.1%, その他0.8%であり, この比率が各産業部門に均等に分布していると雇用構造の人種別均衡 (racial balance) が維持されていることになる。しかしこの比率を指標とするとマレー人は, 伝統的な1次産業部門で

生産性も低い農林水産業に集中しており、現在優位を保っている産業部門も含めて他の全ての産業部門での雇用が不十分という事になる。

中国人は、鉱業、製造業、建設業、商業に過度に集中しており、生産性は農業部門の2～3倍となっている。

インド人は、電気・水道・衛生サービス部門及び運輸・倉庫・通信部門に過度に集中し他の産業部門での雇用が不十分である。¹⁷⁾

生産性が低く成長率も低い伝統部門にマレー人が集中し、生産性が高く成長率も高い近代的部門に中国人が集中しており、両者を補完する形でインド人が雇用されている。

こうした産業別雇用構造が人種別分業に結合しているマレーシアは、多民族社会 (mult-racial society) を基盤とする統一国家として安定的に発展することは困難である。そこで第2次マレーシア計画下の新経済政策 (New Economic Policy) では、「主要な産業部門における雇用の種々の人種比率が、労働力の人種別構成を反映するように、雇用分野における人種間バランスを達成するように」雇用の人種的構成が「組織がえ」(restructuring) されることが計画されたのである。¹⁸⁾

雇用の人種別構成のアンバランスに加えてマレーシアがかかえる問題のうち1つの側面は、居住地域別・人種別分布がアンバランスなことである。第4-7表に示すように、1957年に都市部の住民の62.5%は中国人であり、マレー人は21.0%、インド人は12.8%にすぎない。逆に農村部ではマレー人が60.2%を占め中国人は28.0%、インド人は10.5%にすぎない。

要約するとイギリス植民地支配下のマラヤにおける産業開発は、スズ鉱業とゴムプランテーション開発に集中した。農村部の伝統的村落共同体(カンポン)に住み回教徒である土着マレー人は、この移植された産業に敏速に適応することができず、必要な労働力は、スズ鉱山には主として中国人、ゴムプランテーションには主としてインド人が移民労働力として充当された。かくして農村部の伝統部門は、土着マレー人、都市部の近代部門には中国人、両者を補完する形でインド人が従業することになった。

第4-7表 居住地域別、人種別人口分布 (マレー半島 1957 及び 1970¹⁾)

居住地域	1957				1970				年平均成長率 (%)		
	マレー 一人	中国人	インド人	その他	計	マレー 一人	中国人	インド人	マレー 一人	中国人	その他
都 市 部 ²⁾	349,605	1,042,668	213,863	60,833	1,666,969	694,935	1,491,871	324,223	23,858	2,539,887	3.3
(都市部の比率%)	21.0	62.5	12.8	3.7	100.0	27.4	53.7	12.8	1.1	100.0	3.2
農 村 部	2,775,869	1,291,088	482,323	62,509	4,611,789	3,976,939	1,639,449	612,118	41,164	6,269,670	2.4
(農村部の比率%)	60.2	28.0	10.5	1.3	100.0	63.4	26.1	9.8	0.7	100.0	1.9
合 計	3,125,474	2,333,756	696,186	123,342	6,278,757	4,671,874	3,131,320	936,341	70,022	8,809,557	2.6

(注) 1) 1957 年及び 1970 年センサスで未調整の数字

2) 都市部とは人口 1 万人以上の中心を意味する

出所: Mid-term Review of the Second Malaysia Plan 1971-1975, p. 25

そして従業する産業部門の生産性と成長率が、従業者の所得水準¹⁹⁾を決定し、これが直接的に人種間の所得格差として現象しているのである。多民族国家の存立をゆるがすこの基本的問題に対して、政府が各種の人種間の社会的経済的アンバランスを是正することを目標とする経済開発計画を推進する必要性がここに存在するのである。

- 1) 池端雪浦・生田 滋 (1977)『東南アジア現代史 II』p. 246-249 山川出版社。
- 2) 山田秀雄 (1971)『イギリス植民地経済史研究』p. 57-61 岩波書店。
- 3) Jacques Dupuis (1972): Singapour et la Malaysia.
黒沢一見訳 (1975)『シンガポールとマレーシアの経済』p. 56 白水社。
- 4) 山田秀雄 (1974)「19世紀後半におけるマラヤ錫鉱業の発展—中国人錫企業の特質をめぐって—」『経済研究』(一橋大学), Vol. 25, No. 4 p. 322.
- 5) 山田秀雄 (1965)「イギリス資本とマラヤ経済史」,『経済研究』(一橋大学) Vol. 16, No. 4, p. 346-347.
- 6) 同上論文, p. 246-347.
- 7) 同上論文, p. 345-346.
- 8) Yip Yat Hoong (1969) "The Development of the Tin Mining Industry of Malaya. p. 23-24, University of Malaya Press.
- 9) The Encyclopedia of Americana. Vol. 23. p. 741-742.
- 10) Encyclopedia Britanica. Vol. 19. p. 602-605.
- 11) 伊藤裕人 (1981)「アメリカゴム工業における Big Four 体制の成立 (上)」『社会科学論集』(No. 47), p. 146-151, 埼玉大学経済研究室。
- 12) 萩原宣之 (1967)「マラヤにおけるゴムの発展と植替え政策の形成過程」『アジア研究』Vol. 15, No. 2, p. 1-2, p. 6.
- 13) J. デュビュイ (黒沢一見訳)『シンガポールとマレーシアの経済』p. 108-111.
- 14) 南亮三郎編 (1963)『マラヤ・シンガポールの人口構造』p. 182-183, アジア経済研究所。

松尾 弘・山岡喜久男 (1963)「マラヤ村落 (カンボン) の貧困とその対策に関する研究—アジス教授の所説を中心として—」『アジア経済』Vol. IV, No. 2, p. 2-14.

伝統的土地所有制度下のマラヤカンボンにおける土地は細分化 (Sub-division) と分散化 (fragmentation) が行われている。細分化・分散化された土地では、生産量を上昇させるに必要な農業設備や技術が使用出来ない。生産性の低さ (low productivity)こそ窮乏の重大な原因となっている。

それに加えて次の4つの形態における搾取 (exploitation) が窮乏の第2の原因である。

- (1) 農産物の流通面における搾取

- (2) 農民に信用で品物や現金を貸す商人や金貸しによる高い利子
- (3) 土地所有制による高い地代と不安定な土地保有
- (4) プランテーションに請負労働者として働く貧農民は極度の低賃金でこき使われ賃金搾取 (Wage exploitation) が行われている。

最後に無関心 (neglect) がマラヤカンボンの「貧困の悪循環」(vicious cycle of poverty) を形成しているであろう。

- 15) 池端・生田同上書, p. 274-276.
- 16) 南 三郎同上書, p. 205-208.
- 17) Malaysian Government (1973): Mid-term Review of the Second Malaysian Plan. p. 76, Government Press.
- 18) *ibid.*, p. 76.
- 19) *ibid.*, p. 3.

4-1-2 経済開発とマラヤワタ・プロジェクト

前項においては、マラヤにおけるイギリス植民地支配の歴史的経過とその結果生み出されたゴムとスズのモノカルチュア経済及びそれを支える労働力移入がもたらした多民族国家の形成について検討した。

ここでは、マレー人がイギリスの植民地支配（経済的、政治的、文化的支配）を脱して、自らの生活水準の向上、社会的、経済的平等の実現に向けて努力した経済開発とその一環としての一貫製鉄所建設＝マラヤワタプロジェクトについて検討してみよう。

1946年5月マレー人の王族・貴族出身のエリートを指導グループとしてマレー人大衆がこれを支持する形をとったマレー人の政治組織「統一マレー人国民組織」(United Malays National Organization: UMNO) が発足した。Tengku Abdul Rahman (ラーマン) は、51年8月この UMNO の指導者となった。53年3月ラーマンは、すでに49年2月に結成された「マラヤ中国人協会」(Malayan Chinese Association; MCA) (初代総裁タン＝チェン＝ロック) と共同して、イギリス植民地政府に対して54年に総選挙を行なうことを要求した。イギリス政府高等弁務官兼作戦部長テンブラーは、これに答えて55年はじめに連邦立法会議の民選議員の選挙を行なうと発表した。

選挙の直前になって「マラヤ・インド人会議」(Malayan Indian Congress:

MIC) が、この連盟に加わり、3者の「連盟党」(the Alliance Party) が55年7月の選挙で民選議席52のうち51を獲得して圧勝した。¹⁾

この選挙に連盟党が圧勝した要因として、

1) 連盟党の中心である統一マレー人国民組織の党員に植民地政府の官吏が多く、地方行政機構の末端まで掌握していた。マレー系有権者大衆はそれまで選挙の経験もなく、伝統的に統治者に対する服従の念が強かった。

2) 「非常事態」下で、左翼政党、労働組合の活動が事実上制限されていた。

3) 3種族別政党連合の連盟党は、他の種族別政党よりも得票に有利であった。

等が挙げられる。²⁾

ラーマンはこの選挙を経てマラヤ連邦 (The Federation of Malaya) 初代
の首席大臣 (首相) となり、56年はじめ代表団をひきいてロンドンでイギリス政府と独立交渉を行なった。その結果57年8月31日、マラヤ連邦は完全な独立国となった。

独立後最初の下院の選挙は、59年8月に行われた。104議席に対して259名が立候補、有権者の約3/4が投票して連盟党が74議席、PMIP (汎マラヤ=イスラム党) が13議席を獲得した。³⁾ かくしてラーマン政権の基礎は確立した。ラーマンは、マラヤのイギリスからの独立に際して強力な政治的リーダーシップを発揮したのであるが、それは彼の経歴と人柄が生み出したものであった。彼は土着マレー (Bumiputra) の貴族の家柄の出身である。戦前すでにイギリスに留学しこの時得た知識と、養った国際感覚は対英交渉の強力な武器となり、さらには日本占領下のマラヤにおいて一地方官として働いた経験は、白人の優位性への疑問とマラヤ独立への強い情熱と意欲を生み出しねばり強い人柄とあいまって、彼の政治行動をその内面から支えたのである。⁴⁾

ラーマンのすぐれたリーダーシップの下においてマレー人、中国人、インド人の協調が生み出され独立が達成されたのであり、「ラーマン首相は、わ

が国の複合民族統一の象徴」(Tun Ismail 内相)であった。⁵⁾

以上のような経過を経てイギリスから独立したマラヤ連邦は、すでに述べたように

(i) イギリスの植民地支配によって人工的に形成された多民族国家であること

(ii) ゴムとスズを中心とする第1次産品のモノカルチュア経済構造を基本的特徴とする新興の発展途上国であった。

独立国家の建設をはたしその初代首相として自国の自立的発展に責任を持つラーマン首相の政治姿勢は、まずイギリス植民地からの政治的独立を最大の目標におくものであったが、独立国にふさわしい自治能力を持つ政府を確立すること、次には、国内のマラヤ共産党を中心とする共産勢力からの社会主義革命運動の圧力を排除し、マラヤ連邦が自由主義圏の一員にとどまり、経済発展の道をさぐることにあった。ラーマン首相の政治的信条がいかなるものであったかは、次のような首相自らの言葉によっても明らかである。

ラーマン首相は、辞任の演説 (1970. 8. 30) の中でこう述べている。即ち「われわれはわが国民 (年齢, 人種, 信教を問わず) の調和と親善の必要性・重要性を強調し (常にそうでなければいけない)」、「われわれは皆マレーシア人である。この考えがわれわれを結びつけるきずなである。団結こそが国民・国家の基盤であることを常に心にとどめておこう。われわれを分割, 破壊させる分裂を許してはならない。そんなことになれば破滅するだけだ。」「第2に, われわれが歩んできた自由と驚異的進歩の歳月を振り返ってみると, 私はいつも, 多大の犠牲を払って得た教訓が浮んでくる。私はそれを初めて首席大臣になった1955年に学んだ。これまで何年にもわたって, 私は再三これを学んできた。この教訓とはマラヤ共産党を決して信用するな, ということである。共産党は, われわれの生活方式とは常に異質のものである。私は最初, マラヤ共産党の指導者陳平 (チン・ペン) 自身からそれを学んだ。私は彼が私にいった言葉—共産主義者はわれわれと決して共存できない—を絶対に忘れ得ないであろう。わが国に紛争が起きるとき, 不満の源,

紛争の原因は常に変わらずマラヤ共産党であった⁶⁾」と。

以上のような政治的基本枠組の中で、ラーマン政権が解決すべき課題は、植民地支配の遺制モノカルチュア経済を多様化し、政治的独立の内実を支える調和のとれた国民経済を創り出すこと及びマレー人、中国人、インド人等の各人種間の政治的、経済的緊張を最小限にとどめるだけでなく協調と融和を創り出し、多民族国家の統一と安定をもたらすことであった。

こうした課題解決のため政府は、独立当初から第1次5カ年計画を策定し、経済開発を強力に推進したのである。

この経済開発の推進主体である行政機構と官僚は、イギリス植民地支配下において作り上げられた植民地行政機構と官僚制度 (Malayan Civil Service 後に Malaysian Home & Foreign Service) に根源をもっている。それはサルタンを頂点とするヒエラルキー (国王 (サルタン) —首相—州首相—郡長—村長) と中央政府—州政府—郡行政レベルの行政機構によって構成された支配構造である。

そしてイスラムの教義に裏づけられたエリートの人脈をもとに上からの強力な指導を可能にしたこの行政機構がマレーシア経済開発の成功の原動力であった⁷⁾。

1957年の独立後総理府に設置された EPU (Economic Planning Unit) による計画立案機構、59年設置の MNRD (Ministry of National and Rural Development) (その長は副首相 Razak) による計画執行機構の形成を可能にしたものは、既存の行政機構を活用しつつ、これらの機関にイギリス、ヨーロッパ、アメリカ留学経験を持つ有能な官僚を配置したこと及びラーマン＝ラザクの指導力と連盟党の政治力が経済開発の執行を強力に支えてきたことによるものといえよう。

特にラーマンは連盟党の党主として各人種間のバランスの象徴としての役割を果たし、ラザクは、マレー人の利益を代表しつつ農村、農業開発の強力な推進者であったことが、既存の行政機構の動員を可能にしたといえる⁸⁾。

そしてこれは Kasper が、「マレーシア経済は、あまり注目されていない

が開発には全体として成功した事例である」と評価する成果を生み出したのである。⁹⁾

マラヤ連邦の独立に際し、マラヤ、シンガポール、イギリスの3政府は世界銀行に専門家の調査を依頼した。これは新しい国家の経済建設のためには本格的な経済計画の必要性が認識されたためであり、1955年世界銀行調査団はマラヤに対して調査レポート (The Economic Development of Malaya) を提出した。レポートは、この報告を基礎に1955～59年の経済計画を作成するよう勧告した。

この報告書は、急増する人口増加に対して十分な雇用機会を与えるためには、従来のゴム、スズの2大輸出産業のみでなく、広範囲な経済の多様化を図らねばならない。特に工業化を推進しなければならないとした。¹⁰⁾しかし人口増加に伴う輸入増加に対処しうる経済開発を達成するためには、当面ゴム、スズの開発を最高かつ緊急に順位づけすべきであるとした。

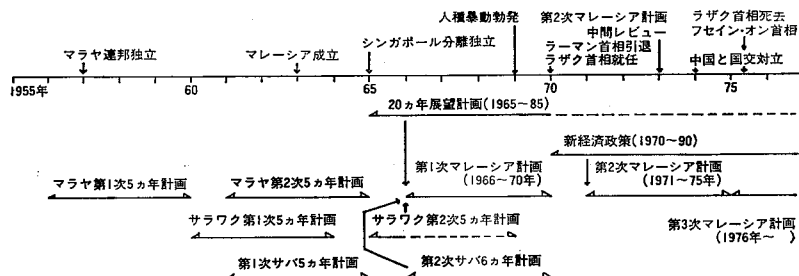
雇用機会と所得の増加のためには、工業開発が重要であるが、マラヤには小規模で単純であるが、多種多様な工業が発達しており、マラヤ経済全体の拡大に貢献するのは、近代的大量生産の工業を建設するのではなく、これらの中小規模工業を広範囲に発展させることであるとした。¹¹⁾

第1次5カ年計画 (The First Five-Year Plan) はこの報告書に基づいて作成されたが、これ以降の主要な経済計画は第4-2図に示す通りである。

第1次計画の主要目標は、地域住民の福祉の向上よりも、経済の多様化を進展させるための経済開発に置かれた。つまりイギリス植民地支配の遺制である第1次産品中心の経済構造を修正し、国民経済の自立的発展のためには当面は従来のゴム、スズに依拠しながら農業多様化による食糧自給の向上、工業開発と都市開発をめざすものであった。

この計画の政府公共開発支出は、第4-8表に示すとおりである。1957年8月マラヤ連邦独立に伴う行政機構のイギリス植民地政府からの分離と再調整、国内の反政府共産ゲリラ討伐のための国防・治安の支出の増大による財政的困難、さらには57年～58年の世界的不況に直面したため、計画された

第4-2図 マレーシアの経済開発計画



出所：平野万里「第三次マレーシア計画，その背景と課題」『国際経済』No. 158

経済開発は，ゴム樹の植替えを中心とする当面の措置にとどまったのである。

総公共投資の目標額 11 億 4,870 万ドルに対して概算実績は 9 億 170 万ドルであり，計画全体の達成率は 85% になった。

この間人口の増加は約 600 万人から約 700 万人へと年率 3.3% の自然増加がみられた。総労働人口の増加は 31 万人である。だが財とサービスの増加は約 20% であり，これは人口増加を上まわっていた。特に米，パーム油，小農の野菜や果物の収穫が増大した。

経済の非農業部門では鉄鉱石の採取がブームであり，工業製品の生産も顕著な増加をみせた。このような大きな生産増も世界的不況に直面したスズ鉱業の不振によって相殺されてしまった。輸出品の 85% を占めるゴムとスズの価格は相当程度下落し，マラヤの国際収支はその分だけ悪化したのである。さらにこの不況は私的部門の建設業や電力発電とマイナスの影響を与えたのである。

この不況の後に急速に景気が回復して輸出品の価格が上昇し，59, 60 年の 1 人当りの所得水準は上昇した。

計画期間中総投資額は，30 億ドルに達し総収入の 12% を占めた。投資の約 3/5 が経済の私的部門において行われ，残りが連邦，州政府や他の公共部門においてなされた。投資の全般的水準は 1950-55 年の期間の平均を約 30～

第4-8表 マレーシア政府開発支出 (1956-1975)

部 門	第1次5カ年計画 (1956-60)		第2次5カ年計画 (1961-65)		第1次マレーシア計画 (1966-70)		第2次マレーシア計画 (1971-75)	
	100万 M\$	%	100万 M\$	%	100万 M\$	%	100万 M\$	%
1) 農 業	227.5	23.61	411.1	17.53	911.2	30.74	1,835.6	27.77
2) 鉱 業	n. a.	n. a.	0.9	0.03	0.4	0.01	0.5	0.01
3) 工 業	12.1	1.25	59.1	2.52	137.0	4.62	1,159.7	17.55
4) 運 輸	230.1	23.90	588.5	25.10	355.9	12.00	1,036.7	15.69
5) 通 信	51.6	5.35	113.3	4.83	159.5	5.38	357.1	5.40
6) 公 益 事 業	238.6	24.75	527.4	22.49	646.8	21.82	831.0	12.57
7) 社 会 サービス	138.8	14.40	520.5	22.22	644.7	21.75	1,093.9	16.55
8) 行 政	65.0	6.74	123.6	5.27	109.0	3.68	294.5 ^{a)}	4.46
経 済 的 支 出 計	963.7	100.00	2,344.4	100.00	2,964.5	100.00	6,609.0	100.00
9) 国防 (非経済的)	43.3		307.3		645.7		1,050.0	
経 済 的 非 経 済 的 支 出 合 計	1,007.0		2,651.7		3,610.2		7,659.5	

(注) a): フイージビリティースタディーの為に 100万 M\$ を含む

出所: First Malaysia Plan, 1966-70, pp. 28-29, 69-70; Second Malaysia Plan, 1971-75, pp. 68-71
Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan, pp. 98-101

40%上まわるものであった。¹²⁾

マラヤ連邦政府は、独立前から工業開発に積極的な姿勢を示し、基礎となる電力、運輸、通信部門等のインフラストラクチャの整備に合計 52 億 600 万ドル (概算実績全体の約 52%を投資している。この開発投資の巨額の資金は国内資本の蓄積だけでは不十分なため外資導入に依存せざるを得なかったが、この外資導入に手間どり、目標達成率の低い航空 (28%), 郵便 (77%) 港湾鉄道等の部門の開発の遅れが出た。¹³⁾

一般的にみると産業基盤の開発整備は割合順調に進んでおり 1958 年創始産業法 (Pioneer Industries (Relief from Income Tax) Ordinance) を制定し、外資導入のガイドラインを明確にし工業化奨励策を積極的に推進した。¹⁴⁾

第 1 次 5 カ年計画の実績と 59 年 8 月の選挙で得られた政治的安定を基盤としてマラヤ連邦政府は第 2 次 5 カ年計画 (1961-65) (Second Five Year Plan) を策定し、実施した。

第 1 次計画も第 2 次計画も 1963 年の中間報告同様に、外国人アドバイザーの独占的な仕事であった。しかし EPU や他の主要な計画機関の創設によってマレー人の計画作成過程への参画は急速に進んでいった。計画技術の技術移転が行われ、若い経済エリート官僚が育っていったのである。¹⁵⁾ この事は、経済計画にマレー人の希望や開発意欲がより多く直接的に反映することを意味している。

第 1 次 5 カ年計画中の人口増加率が 3%を超えたため、次の 5 年間には 100 万人の人口増加と約 34 万人の新規労働人口、20 万人の小学校児童の増加が予測される。マラヤ経済はこうした人口増加に伴う諸問題をかかえるにもかかわらず、極端に単一の生産物即ちゴムに依存しすぎる体質をもっている。国民所得の 25%以上、雇用の約 30%, 輸出の 60%をゴムが占めているのである。その結果マラヤ経済は、世界市場におけるゴム価格の年々の変動と合成ゴムの技術革新のインパクトを受けやすくなっている。

しかし当面ゴムの植替えを実施し高質天然ゴムを効率的に生産すること及び将来ナチュラルタイプの合成ゴムを現在のコストよりもはるかに安く生産

出来る可能性が存在する。

ともあれゴムの生産拡大と改善は、国家の将来の経済的繁栄にとってきわめて重要な意味を持っている。急速な人口増加、農村部の不振、経済の多様化という困難な問題を解決するための経済開発の達成は容易ではない¹⁶⁾。

以上のような自国経済社会の現状把握に基づき第2次5カ年計画の目標は次のように設定された。

- (1) 農村住民に経済的社会的福祉の水準を改善するための施設と機会を与えること
- (2) 計画期間中15%増加が推定される労働人口に雇用機会を与えること
- (3) ゴム価格の低下の悪影響に対して経済の1人当りの生産量を向上させ、生活水準を守ること
- (4) ゴムに加えて他の適切な農産物の開発に力点をおきマラヤの生産物を多様化すること。長期的にみておそらくマラヤ連邦経済の持続的発展と多様化に最も大きな可能性を開く工業を拡大すること
- (5) 最後に生産と雇用の要求を合致させる開発に力点をおく。学齢人口の急激な増大に対して教育機会を与える為の社会的サービスの改善と拡大。都市と同様地方にも公共保健サービス、住宅供給を拡充すること¹⁷⁾。

これらの諸目標の中でも「工業化の拡大」と「雇用機会の創出」は、第2次計画の成否を決定する鍵である。目標達成のため計画では公的、私的資金合計50億5千万ドルの投資を予定しており、そのうち37億ドル(73.2%)は外国資本と外部資産の活用が予定されている。このうち私的投資の資金源として私的外国資本(主としてマラヤ連邦内の外国人所有のエステート及び企業からの収益の再投資並びに石油精製やその他の新規企業経営のために新しく流入する私的資本)が、4億8,500万ドル(全体の9.6%)含まれている。(1956-60年は4億ドルの実績をもちこれ以上の外資活用が計画されたのである。)¹⁸⁾

このような第2次5カ年計画は、当初から大規模な外資導入を組込んだ経

済開発計画であるところに1つの大きな特色がある。

経済開発計画の推進者にとって、ゴム、スズの生産を中心としながらも他に輸出品を開発し、それによる外貨の獲得は問題の中心的関心事の1つであった。

こうした状況にあって、マラヤにおける鉄鉱石の生産は、日本の第2次合理化計画遂行に伴う急激な需要の拡大に刺激されて1955年の146.6万t以来、58年279.5万t、59年376.1万t、60年564万t、61年673.4万t、62年650.7万tと急増したのである。¹⁹⁾「生産は不規則であるが上昇し、鉄鉱石は今や卓越した第2の輸出品となっている」と政府の計画当局者が公式に述べるほどに急成長をとげ注目された。そして60年に策定された第2次5カ年計画では「市場の見通しに鑑みて、さらには他の地域における増産に加えてロンビン鉱山が稼動に入るため鉄鉱石の生産は50%以上の大幅な拡大が期待される」と述べられ、鉄鉱石が政府当局者からいかに大きな期待をよせられたのかわかる。²⁰⁾事実ラーマン首相は58年5月の来日の際、日本に鉄鉱石の輸入増を申し入れたのであった。

第1次産品を原料として先進工業国に輸出し、外貨を獲得して国際収支を改善する政策を展開するのは、資源保有国の最も基本的な経済政策であるが、マラヤ連邦にとっては急増する人口に対処するため、自国内に産出する資源を原料に工業化を推進しこれによる経済の多様化と雇用機会の創出が緊急の課題であった。

1958年8月より実施された創始産業法が60年12月末現在指定した業種は、52業種249品目におよんでいる。このうち「鉄および鋼」に関しては、約95%以上の鉄を含む海綿鉄の生産が創始産業に指定されている。1960年4月にいたりマラヤ政府は法律の規定に明示するまでに鉄鋼業の育成を明確な政策目標に設定したのである。

一般に低開発国が自国に鉄鋼業を建設しようとする動機としては、

- (1) 政治的独立とともに経済的にも独立を図ることがのぞましいために経済開発の基礎資材を提供する鉄鋼業の建設が意図される。

- (2) (1) と関連して国際収支の改善（輸入代替化の促進）のために、鉄鋼製品の自給化をはかる。
- (3) 自国の製鉄原料資源の利用と、その利用加工度の高い製品（鉄鉱石を銑鉄）で輸出を意図する。
- (4) 国内労働人口に対する雇用機会の提供と生活水準の向上が要請され、この目的のために連関効果の大きい核産業として鉄鋼業の建設がはかれる²²⁾。

等が挙げられる。特に一貫製鉄所 (Integrated Steel Mill) は、造船所 (Ship Building)、航空会社 (National Air Line) とならんで近代的産業国家のシンボルと考えられ、低開発国の指導者が等しくその建設と経営を希望するものである。

鉄鋼業（一貫製鉄所）は、一国の経済にとって基幹産業であり、広範な関連産業を必要とする総合装置型産業である。鉄鋼業建設の波及効果、その経済開発に与える影響はきわめて大きい。

1957年8月イギリスから独立し、若い民族主義的情熱をもって経済開発を実施するマラヤ連邦がこの産業の育成に無関心であるはずはない。鉄鋼業建設には、資本、技術、市場、原料、労働力等制約条件がきびしいがマラヤ連邦にはなによりも原料鉄鉱石の産出国であり、大規模な輸出を行なう能力を持っている。さらに国内の資本蓄積も少なからず進んでおり、小規模といえども鉄鋼市場はありその需要は旺盛である。

このような国内的条件を持つマラヤ連邦の指導者が、自国に製鉄所建設を計画するのは全く自然な発想といえるだろう。

1960年は第1次5カ年計画の最終年度にあたり本計画の実績を検討し、第2次計画の目標を策定する時期であり、経済計画当局者は民間企業の経営者と交流しその構想をにつめる段階になっていた。上に述べたように1960年4月に刊行された Report on Finance, Commerce and Industry, Federation of Malaya (1960) に公表されたパイオニア産業に「鉄および鋼」(95%以上の鉄を含む海綿鉄) が指定されており、政府レベルで鉄鋼業の育成が公式の

政策目標にまで具体化されている。²⁸⁾

一方1974年発行のマラヤワタ製鉄のパンフレット (Malayawata Steel Bhd.) によれば、「1960年にマラヤの指導的実業家のグループが、製鉄所の建設可能性について討議した」と記録されており、マラヤ国内におけるマラヤワタプロジェクトの発足への問題提起がなされたことを示している。

実業家のグループとしての討議は記録の通りであろうが、これより1年以上も前にラーマン首相によってインフォーマルに製鉄所建設構想が打出されていたのである。

1958年5月訪日を行なったラーマン首相は、同年11月八幡製鉄稲山嘉寛常務がヨーロッパよりの帰路マラヤ鉄鉱山開発の視察を行なうためクアラルンプールを訪問した際、稲山常務に対して一貫製鉄所建設への協力の成否に関して打診を行なったのである。

ラーマン首相の自国の経済建設への意欲は強く、日本の工場視察から得た工業化のイメージを半年間の熟成期間を経て一貫製鉄所建設という具体策として打出したのである。ラーマン首相自らの発想に基づく問題解決のためのリーダーシップが、稲山常務への協力の打診として発揮されたのである。

ラーマン首相が一貫製鉄所建設というナショナルプロジェクトの推進にあたって、旧植民地宗主国イギリスや戦後の自由世界のリーダーたるアメリカではなく日本に協力を求めた背景には次のような要因があるものと考えられる。

1) マラヤの植民地宗主国イギリスは、マラヤの資源（第1次産品）に関しては、まず第1にスズ、第2にゴムに関心を集中し、他の資源特に鉄鉱石についてはあまり関心を持たなかった。

すでに3-3で述べたように日本は鉄鉱石の国内自給率が低く、本格的な一貫製鉄所である官営八幡製鉄所も輸入原料を前提にその操業が可能であった。貧弱な国内原料しか得られない日本鉄鋼業は、それだけ真剣に海外原料確保に取組まざるを得ず、これが1920年マラヤ鉄鉱山を開発する原動力となった。マラヤ鉄鉱山は、日本が開発し、鉄鉱石の大部分は日本に輸出され

た。特に戦後は第2次合理化計画の原料としてマラヤ鉄鉱石は、枢要の位置を占めた。マラヤ連邦には、同国からの鉄鉱石の輸出がなければ日本の鉄鋼業の復興と成長は有り得なかったという自負があり、日本に対して優位に立つ側面も持っていた。

さらにこうした緊密な関係を背景にして日本の八幡製鉄を中心とする高炉メーカーは、マラヤの鉄鉱山と鉄鉱石に関する経済的、技術的情報の蓄積は世界のトップ水準にあること。

2) 1943年日本占領下のマラヤにおいて日本製鉄が中心となって「マライ製鉄所」を建設した。これは技術的に失敗したものの、原料立地を条件に現地に製鉄所を建設する日本鉄鋼業の意欲と実績を示している。

3) 太平洋戦争中日本軍の占領が、マレー人の白人絶対優位の観念を解体させた。さらに日本の占領政策が抵抗する在マ華僑を徹底的に弾圧したのに比して、マレー人に対しては相対的に寛容な懐柔策をとったこと。これは戦後もマレー人が日本に対して微妙な感情をいただく一因となった。

マラヤ華僑が占領下の日本軍の残虐行為を追求し、「血債問題」ではげしく日本政府を批難した折にも、ラーマン首相は日本との友好関係をこわしてはならないと消極的態度をとるほどであった²⁴⁾。このようにラーマン首相は戦後もくすぶり続けてきたマラヤ華僑の反日意識を国内では激化せぬよう慰撫しながら、それをテコに日本から最大の譲歩を引き出す外交的戦略を持っていたと考えられる。

4) 1957年11月の岸首相の訪マ、翌58年5月のラーマン首相の国賓としての訪日によって戦後の両国の友好関係が確立した。「経済協力」に関して政府間の合意が成立した。

5) マラヤ連邦の第1次、第2次5カ年計画における工業開発は、国内資金が不十分のため外資導入が前提として組立てられていた。イギリス資本がゴム、スズ産業を独占し、マラヤ経済を実質的に支配する現状にあって、イギリス資本のみを導入することは、経済的従属を強めるおそれがある。そのため、イギリス以外の先進国からも資本を導入し、産業を多様化し、かつ質

易の相手国も多様化する必要があった。

1958年5月来日したラーマン首相は、京浜工業地帯の工場視察を行ない日本の工業力を直接知る機会を持った。これによってマラヤ経済開発のためには、世界銀行レポートが指摘したマラヤ国内の中小規模工業の育成には「日本を手本に軽工業を発展」させることを着想し、在日中これを力説した。さらに1957年すでに連邦政府が工業開発を助長するために採るべき政策として掲げ、立法化を進めている「創始産業法」を日本の政府、財界首脳に説明した。マラヤの重要産業育成のためには、外資導入を行ない、この企業には5年間の免税措置をとるほか、必要な産業には100%の外資導入を認めると述べ「日本の工業を導入」する意図を明らかにした。²⁶⁾

6) ウジミナス技術協力の波及効果。1955年11月ブラジル側からの要請で交渉が開始されたブラジル・ウジミナス製鉄所建設への日本の政府、産業界の総力を挙げた技術協力は、57年6月、日本・ブラジル合弁製鉄会社設立の協定成立、58年1月ウジミナス製鉄所設立という経過を経て、59年8月工場（高炉、コークス炉）建設が開始された。

日伯の経済協力と友好促進を基本理念として実施されたブラジル・ウジミナス製鉄所への技術協力は、ブラジル人の日本人に対するイメージ（これは日本からの農業を中心とする移民の動向から形成された）を大きく転換せしめたのである。八幡製鉄副社長でありウジミナス製鉄所最高顧問であった湯川正夫は、「日本の鉄鋼業が向うへ行行って援助しているということが、すなわち日本の工業水準をブラジルが認識すること」になったのであり、「結局向うの人がウジミナスでこれだけのことをやりだしたということで、日本に関心をもってきた。今までは日本は農業国だと思っていた」と指摘している。²⁶⁾

実際ウジミナスの技術指導の現場では、「日本は農業国」というイメージが強くあり「日本についての認識が薄く、特にミナス州は日系人の少なかった地域でもあったのですが、日本に製鉄所なんかあるのが、あなた方は何をしにきたのかというようなケースが大分ありました」と技術協力の経験者

小林謙二は述べている。²⁷⁾

こうした深刻なイメージ・ギャップによる困難に直面しながらも日本人技術者達は、個別企業の直接的利害関係をはなれた「日伯経済協力と友好促進」を基本理念として、技術協力による資源と経済開発の問題解決に挑戦したのである。

後に1964年及び1968年のUNCTAD(国連貿易開発会議)において低開発国から強力に問題提起された低開発国の自律的發展の為の先進国の経済協力・技術協力の要求を10年近く先取りする形でウジミナス・プロジェクトは推進されたのである。

湯山正夫が正確に予測し、計画したように日本鉄鋼業の総力をあげてのブラジル・ウジミナス・プロジェクトへの技術協力は、ブラジル人の日本に対するイメージを「農業国」から「工業国」に転換することに成功したのであった。

技術協力成功のインパクトは、ブラジル国内にとどまらず、国際社会にも波及効果をおよぼし〈平和国家＝日本〉のイメージを世界の人々に与える契機となり得たのである。

先進欧米諸国は、敗戦国日本の技術的自立が進みつつあることを認識したのであり、植民地支配から政治的独立を獲得したばかりの後進国からみれば、日本が欧米諸国と同等の技術力を持った国であり、依頼すれば技術協力に応じてくれる可能性を持った国として発見したのであった。

ブラジルへの技術協力の具体的推進の実績をみて、世界は日本鉄鋼業の海外技術協力に関する能力を評価したのであった。

ラーマン首相は、同じく経済開発に努力するブラジルとそれを援助する日本の動きを鋭敏にキャッチしていたと考えられる。

7) ラーマン首相は来日の際政府首脳との交渉に加えて、ウジミナス・プロジェクトを推進している経済界首脳とも日本・マラヤの貿易拡大等をめぐって会談した。この時日本経済界に占める鉄鋼業とそのトップメーカー八幡製鉄の存在を直接知り得たこと。

さらに後に詳しく述べるように 57 年の訪米鉄屑使節団、58 年対中国鉄鋼使節団長、同年対印鉄鋼使節団、同年訪欧使節団として国際的に活躍する八幡製鉄稲山常務の対外経営戦略活動に注目したこと。稲山は対外的な交渉において着々と実績をあげて、その存在が広く海外においても知られるようになっていたこと。

- 1) 池端雪浦・生田 滋編 (1977)『東南アジア現代史』(II) p. 326-328, 山川出版社。
Kevin Young (1980) "Malaysia-Growth and Equity in a Multiracial Society" p. 14-15 John Hopkins University Press.
- 2) 長井信一 (1978)『現代マレーシア政治研究』p. 203, アジア経済研究所。
- 3) 池端・生田同上書, p. 328-332.
- 4) 毎日新聞, 昭和 33 年 5 月 21 日号。
ラーマンは貴族の出身で 1902 年生まれ、ケダー州サルタンの 5 男で、戦前と戦後と 2 回英国ケンブリッジ大学に留学。45 歳で学士試験に合格した“晩成型”である。戦前留学中すでにマラヤ・シンガポール留学生のための協会「マラヤ・フォーラム」を組織しそのリーダーとなった。
- 5)『アジア動向年報』(1970 年版) p. 403, アジア経済研究所。
- 6) Straits Times, 1970. 8. 31.『アジア動向年報』(1971 年版), p. 471-473 所収。
- 7) 萩原宣之編 (1973)『マレーシアの開発行政』p. 6, アジア経済研究所。
- 8) 同上書, p. 8.
- 9) Wolfgang Kasper (1974) "Malaysia" p. 1. American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- 10) E. L. Wheelwright (1964) "Industrialization in Malaysia" p. 16-17. Melbourne University Press.
- 11) 貝出 昭編 (1971)『マレーシア・シンガポール—経済と投資環境』p. 81-82, アジア経済研究所。
- 12) Malaysia Government (1961) "Second Five-Year Plan" p. 2-3.
- 13) *ibid.*, p. 7-8.
- 14) 貝出 昭編, 同上書, p. 83.
- 15) M. M. Lindenberg (1973) "Foreign and Domestic Investment in the Pioneer Industry Program, Malaysia 1965-70, Political Economic, and Social Impacts" p. 145-146. Unpublished Dissertation, University of Southern California.
- 16) Malaysia Government (1961) "Second Five-Year Plan," p. 14-15.
- 17) *ibid.*, p. 17.
- 18) *ibid.*, p. 62-63.

- 19) Malaysia Government (1963) "Interim Review of Development in Malaya under the Second Five-Year Plan" p. 43.
- 20) Second Five-Year Plan, p. 18.
- 21) 松尾 弘編 (1962) 『マラヤ・シンガポールの経済開発』 p. 186-191, アジア経済研究所。
- 22) 鉄鋼海外市場調査委員会 (1968. 3) 『東南アジア諸国の鉄鋼業の現状と将来計画』 p. 2.
- 23) 松尾 弘編, 同上書, p. 186-191.
- 24) 津田元一郎 (1981) 『日本の発想の限界』 p. 174-176, 弘文堂。
- 25) 日本経済新聞, 1958年5月23日号。
- 26) 湯川正夫 (1961) 「ミナス製鉄所建設の展望」『鉄鋼界』昭和36年3月号, p. 46-49.
- 27) 「座談会, 国際人への脱皮をめざして—海外技術協力の経験の上に立って—」『鉄鋼界』昭和55年3月号, p. 26.